



平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月9日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL <http://www.actcall.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平井 俊広
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役管理本部長 （氏名）菊井 聡 TEL 03-5312-2300
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年11月期第2四半期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年11月期第2四半期	877	△0.9	32	△83.2	25	△86.9	6	△93.1
24年11月期第2四半期	885	—	192	—	192	—	93	—

（注）包括利益 25年11月期第2四半期 6百万円（△92.8％） 24年11月期第2四半期 93百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	5.26	4.98
24年11月期第2四半期	84.41	—

（注）平成24年11月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年11月期第2四半期	3,261	504	15.5
24年11月期	1,948	497	25.5

（参考）自己資本 25年11月期第2四半期 504百万円 24年11月期 497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年11月期	—	0.00	—	—	—
25年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,150	25.0	296	2.0	276	0.1	179	45.1	145.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社インサイト、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期 2 Q	1, 230, 800株	24年11月期	1, 230, 800株
② 期末自己株式数	25年11月期 2 Q	43株	24年11月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年11月期 2 Q	1, 230, 757株	24年11月期 2 Q	1, 106, 400株

（注）平成24年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しており、平成24年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化や長期化する円高の影響による企業業績の下振れ懸念、更には電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然として残っており、先行きには注意が必要な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、新規提携不動産会社獲得のための活動や月額制サポートサービスの拡販強化を行ったものの、競合他社の攻勢や一部案件による期ずれ等の影響により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高877,150千円（前年同期比0.9%減）、営業利益32,382千円（同83.2%減）、経常利益25,259千円（同86.9%減）、四半期純利益6,476千円（同93.1%減）となりました。

当社グループは不動産関連事業として単一セグメントをとっておりましたが、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業の重要性が増したことによりセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たなセグメントの区分として、家賃収納代行事業を追加しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同期比は、前年同四半期の業績を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、月額制のサポートサービスとして新たに家財保険付サービスの提供を開始したことも影響し、サービス導入不動産会社数が堅調に推移しましたが、競合他社による攻勢等もあり、新規獲得会員数は61千人に留まり、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は342千人となりました。また、コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は839,893千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は47,176千円（同72.2%減）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産ファンドへの投資やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結会計期間に引き続き、今後の事業成長のための種まきに主眼を置き、テナント出店代行サービス「Tenant+（テナントプラス）」における加盟店満足度向上のためのサービスリニューアルに注力いたしました。また、当第2四半期連結会計期間に計上を予定しておりました不動産投資案件の売却時期にずれが生じることとなりました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は37,257千円（同13.4%減）、営業損失は24,301千円（前年同期は22,003千円の営業利益）となりました。

（家賃収納代行事業）

家賃収納代行事業は、当第2四半期連結会計期間において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,261,933千円となり、前連結会計年度末に比べ1,313,277千円増加しました。流動資産は2,412,093千円（前連結会計年度末比837,170千円増）となりました。主な増加原因は現金及び預金163,665千円、未収入金297,320千円、立替金398,587千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は849,839千円（前連結会計年度末比476,106千円増）となりました。主な増加原因はのれんが313,576千円、ソフトウェア仮勘定63,000千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、これら資産の増加の主な要因は当第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたこ

とによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、2,757,819千円となり、前連結会計年度末に比べ1,306,566千円増加しました。流動負債は1,997,952千円（前連結会計年度末比882,489千円増加）となりました。主な増加原因は短期借入金500,000千円、1年以内返済予定長期借入金114,329千円、預り金327,215千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は759,866千円（前連結会計年度末比424,077千円増）となりました。主な増加原因は長期借入金420,010千円増加したことなどによるものであります。

なお、これら負債の増加の主な要因は当第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、504,114千円（前連結会計年度末比6,711千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が6,476千円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,056,155千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、58,434千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益25,259千円の計上、減価償却費27,940千円の非現金支出費用などがあった一方で、売上債権の増加額30,064千円や前受収益の減少額84,985千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、463,275千円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出101,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出253,927千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、534,339千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入580,000千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月期の通期の連結業績予想につきましては、本日（平成25年7月9日）公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社インサイトの全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,490	1,157,155
売掛金	39,550	69,615
未収入金	72,667	369,988
商品	670	479
貯蔵品	2,109	1,977
前払費用	47,338	53,344
繰延税金資産	347,571	324,843
差入保証金	23,500	23,500
立替金	186	398,773
その他	50,109	14,319
貸倒引当金	△2,272	△1,903
流動資産合計	1,574,922	2,412,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,195	62,041
減価償却累計額	△12,915	△15,180
建物及び構築物（純額）	26,279	46,860
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△8,383	△9,881
車両運搬具（純額）	7,183	5,685
工具、器具及び備品	71,389	127,322
減価償却累計額	△49,790	△71,318
工具、器具及び備品（純額）	21,599	56,004
有形固定資産合計	55,062	108,550
無形固定資産		
のれん	—	313,576
ソフトウェア	88,158	99,793
ソフトウェア仮勘定	—	63,000
無形固定資産合計	88,158	476,370
投資その他の資産		
投資有価証券	69,348	69,978
出資金	540	550
長期貸付金	—	15,000
長期前払費用	7,718	7,025
敷金及び保証金	41,054	61,489
繰延税金資産	104,062	103,087
その他	7,788	7,788
投資その他の資産合計	230,512	264,918
固定資産合計	373,733	849,839
資産合計	1,948,656	3,261,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,194	52,141
未払金	73,614	61,658
未払費用	8,362	12,743
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	33,324	147,653
未払法人税等	2,675	6,302
未払消費税等	11,573	2,403
前受金	9,907	14,782
前受収益	917,184	845,970
預り金	13,625	340,841
賞与引当金	—	11,235
その他	—	2,220
流動負債合計	1,115,463	1,997,952
固定負債		
長期借入金	61,122	481,132
長期前受収益	274,667	260,900
退職給付引当金	—	15,934
役員退職慰労引当金	—	1,900
固定負債合計	335,789	759,866
負債合計	1,451,253	2,757,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,609	282,609
資本剰余金	220,940	220,940
利益剰余金	△6,108	368
自己株式	△75	△75
株主資本合計	497,365	503,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	272
その他の包括利益累計額合計	38	272
純資産合計	497,403	504,114
負債純資産合計	1,948,656	3,261,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	885,183	877,150
売上原価	354,452	422,849
売上総利益	530,730	454,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,400	51,360
給料	77,712	108,219
賞与	12,902	9,310
法定福利費	15,008	19,729
地代家賃	14,276	19,325
減価償却費	19,317	17,098
貸倒引当金繰入額	525	—
旅費及び交通費	23,143	28,787
支払手数料	8,266	14,194
顧問料	25,854	35,565
販売促進費	38,554	18,687
消耗品費	3,171	5,355
その他	61,028	94,287
販売費及び一般管理費合計	338,161	421,919
営業利益	192,569	32,382
営業外収益		
受取利息	91	1,064
受取配当金	18	39
貸倒引当金戻入額	—	401
雑収入	1	197
営業外収益合計	112	1,703
営業外費用		
支払利息	—	3,225
支払手数料	—	5,600
雑損失	48	—
営業外費用合計	48	8,825
経常利益	192,633	25,259
税金等調整前四半期純利益	192,633	25,259
法人税、住民税及び事業税	151,037	406
法人税等還付税額	—	△5,182
法人税等調整額	△51,800	23,559
法人税等合計	99,236	18,783
少数株主損益調整前四半期純利益	93,396	6,476
四半期純利益	93,396	6,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,396	6,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	234
その他の包括利益合計	△7	234
四半期包括利益	93,389	6,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,389	6,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,633	25,259
減価償却費	33,065	27,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	525	△401
受取利息及び受取配当金	△110	△1,103
支払利息	—	3,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,555	△30,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,185	6,946
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,549	5,837
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,115	4,598
未払金の増減額 (△は減少)	14,834	△10,585
前受収益の増減額 (△は減少)	140,794	△84,985
その他	△1,369	△6,775
小計	268,675	△59,785
利息及び配当金の受取額	110	1,008
利息の支払額	—	△3,736
法人税等の支払額	△83,488	—
法人税等の還付額	—	4,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,297	△58,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△101,000
有形固定資産の取得による支出	△12,988	△65,555
無形固定資産の取得による支出	△14,676	△6,775
投資有価証券の取得による支出	△316	△251
出資金の払込による支出	△30	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△253,927
貸付けによる支出	—	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,755
敷金及び保証金の回収による収入	2,112	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,899	△463,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	580,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	534,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,397	12,629
現金及び現金同等物の期首残高	863,645	1,043,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,043	1,056,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年5月31日）

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	839,893	37,257	—	877,150	—	877,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	—	300	△300	—
計	840,193	37,257	—	877,450	△300	877,150
セグメント利益又は セグメント損失(△)	47,176	△24,301	—	22,874	9,507	32,382

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,507千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 家賃収納代行事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業への重要性が高まったことに伴い、改めてセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更しております。

さらに当第2四半期連結会計期間においては、株式会社インサイトを当社の連結子会社とし、報告セグメント「家賃収納代行事業」を新たに追加しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	842,183	43,000	—	885,183	—	885,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	842,183	43,000	—	885,183	—	885,183
セグメント利益	169,765	22,003	—	191,769	800	192,569

(注) 1. セグメント利益の調整額800千円は、セグメント間取引取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。